

ごうつ

市議会だより

2016. 5 No. 127

題字：宮本 みやもと 佳奈さん かな (江津東小6年)



平成28年度一般会計

可決

総額 **156億6,200万円**

江津市版総合戦略に重点！

副次拠点施設整備事業

6億8,040万円



(桜江支所を現地調査)

問 桜江支所が狭くなるが、現状の機能を維持できるか。

答 スペース的には維持は十分可能。

中心市街地整備事業

4億3,716万円

江津ひとまちプラザ管理事業

6,071万円



(建設中の江津ひとまちプラザ)

地域コミュニティ活性化事業

9,962万円

問 今後、市としてどのように取り組むのか。

答 定住対策や特産品づくりなど、これまでの公民館活動ではなかった新たな事業に取り組んでおり、市としても支援したい。

平成28年3月定例会には、平成27年度の補正予算案と平成28年度当初予算案が提案されました。慎重に審議し、いずれも原案のとおり可決しました。

最終処分場増設工事費

2億2,400万円



(島の星町の増設予定地を現地調査)

放課後児童クラブ事業

5,115万円

問 4年生以上の受け入れを始めるが、平成28年度での受け入れ状況は。

答 平成28年度の申込みは7つの児童クラブで268名あり、全員の入会を許可した。4年生以上は14名を受け入れ予定。

平成27年度 一般会計補正予算

補正額 2億1,207万円

(総額 163億3,993万円)

主な補正内容

ふるさと寄付金積立金	5,779万円
情報システム費	3,925万円
市街地整備事業費	1,503万円
道路維持費(市道除雪費)	1,000万円

地域医療支援対策事業

2億9,438万円



問 済生会江津総合病院への支援について、これまでの取り組みと平成28年度予算の考え方はどうか。

答 平成27年度は医療従事者の確保に重点を置き、概ね確保できた。救急・小児・産科医療は不採算事業に該当するが、本市には必要な医療と考え、平成28年度予算では、この部分を支援していく方針。

保育士確保対策事業

1,302万円



(渡津保育所への現地調査)

問 平成27年度での採用及び離職の状況は。

答 採用30名(公立18名、私立12名)、離職27名(公立13名、私立14名)となっている。

問 平成27年度での保育士の配置人数は。

答 正規保育士96名、非正規70名、合計166名で対応している。

本会議における賛成・反対意見

議案第1号 地域コミュニティ交流センターの設置管理条例

可決

議案第17号 公民館設置管理条例 議案第18号 桜江生涯学習施設の設置管理条例

反対
森川佳英

なぜ公民館を廃止するのか、交流センターで地域が良くなるのかなど、疑問や懸念がある。自治会の負担が増大し、公民館が担ってきた生涯学習が損なわれ、営利目的が強化されており、補助金が継続されるのか危惧もある。交流センター化は活動の幅が広がるどころか、公民館の良いところをダメにしているため反対。

賛成
坪内涼一

すでに地域コミュニティ組織が設立された地域においては、空き家活用など定住対策や自主防災活動を通じ活性化を図っている。組織化は、各地域が長い時間をかけ議論をつくしてきた結果。議会は地域の新たな出発に水を差すのではなく、地域の前向きかつ主体的な取り組みを応援しなければならないため賛成。

議案第5号 職員の退職管理に関する条例

可決
反対
多田伸治

天下り規制を目的に、市職員へ退職後2年間の再就職情報の届け出を義務付ける条例案そのものには賛成だが、実際には退職後2年以上勤務する元市職員もおり、実情に即した制度となっていない。総務省も、地方自治体による『再就職の自粛要請』などの独自措置は妨げないとしており、2年間では不十分であるため反対。

賛成
永岡静馬

地方公務員法の一部改正により、退職した職員の再就職情報の届け出を義務付けるものであり、同法第38条で、離職後2年間、働きかけを禁じていることに準じ、離職後2年間の届け出義務とするものである。法に準じた取り扱いであり、適正なものと認め賛成。

議案第20号 過疎地域自立促進計画の変更

可決
反対
森川佳英

条例案は、過疎債を従来型の事業にあれこれ振り分けたのが実態。住民の福祉向上・雇用の増大・地域格差の是正などの過疎法の目的や、住民目線の予算配分からはかけ離れている。市民の所得向上・中小企業の育成・正規雇用の拡大など、市民が安心して暮らせる生活環境を行政の責任で確保する計画とはなっていないため反対。

賛成
森脇悦朗

この計画のメリットは、適債性が認められた場合、過疎債の対象となり、かつ元利償還金の70%相当額が、普通交付税の基準財政需要額に算入され、有利な財源が確保できる。また、過疎債適用の必要が生じた場合には、過疎地域自立促進特別措置法の目的に照らし、その計画変更を行うべきであり賛成。

議案第23号 平成28年度一般会計予算

可決
反対
多田伸治

済生会の経営や体質を改善する支援となっていない補助金は見直しが必要。また、保育料軽減や年度途中の保育所入所対策は評価できるが、保育士の待遇改善がない。地域コミュニティ活性化事業では市として認識・助言が適切でなく、農林漁村の所得向上を言いながら、数値目標のない農林水産費など、予算案として問題があり反対。

賛成
河野正行

平成28年度当初予算は、本市が向かうべき方向を明確にし、また、将来も視野に入れ、「地方創生・人口減少対策」のための、「江津市版総合戦略」に重点を置き編成されたもの。「地方創生・人口減少対策」は、重要な課題で本市の将来を左右する問題と考えており、こうしたことに対処するための予算案に賛成。



議案第24号 平成28年度国民健康保険特別会計予算

可決

反対・多田伸治	<p>財政を圧迫する医療給付費を抑制するため、病気を重篤化させない予防の取り組みが重要であるが、国の特定健診の受診率目標60%に対し、市の目標は55%で、予算計上も57.5%分までとなっている。平成27年度より上がってはいるが、県内8市で平均寿命が一番短い本市として、十分な取り組みとなっていないため、予算案に反対。</p>	賛成・島田修一	<p>安定した国保運営のためには、被保険者の健康増進と医療費の抑制が必要。提案された予算は、特定健康診査、がん検診や人間ドックへの助成など、各種保険事業や、ジェネリック医薬品の普及啓発など様々な取り組みが盛り込まれており、限られた予算内で、被保険者の健康づくりや、保険事業に配慮された予算内容であり賛成。</p>
----------------	--	----------------	--

議案第26号 平成28年度後期高齢者医療事業特別会計予算

可決

反対・多田伸治	<p>後期高齢者医療の保険料は上がり、年金は下がる状況で、被保険者は非常に厳しく、本市として手立てを講じる必要がある。しかし、保険事業の主体である島根県後期高齢者医療広域連合の議員である市長は、広域連合議会で一切の発言もなく、広域連合の取り組みを改善させていない。そのような土台に立脚した予算案には反対。</p>	賛成・藤間義明	<p>本予算は、「島根県後期高齢者医療広域連合」への納付金をはじめ、制度を円滑に実施し、後期高齢者の方が安心して医療を受けられるために必要な予算編成となっていることから賛成。</p>
----------------	--	----------------	---

議案第33号 市長等の給与の特例に関する条例

可決

反対・多田伸治	<p>市長などの給与減額を定める条例案だが、実態は現状で減額されている給与の減額率を半分にし、市の支出を増やすもの。減額期間2年で400万円の歳出カットとの説明だが、現状と比べれば逆に400万円の歳出増となる。本市の財政が厳しい状況で、市長などの給与を上げることに市民の理解は得られないため、条例案に反対。</p>	賛成・鍛冶恵巳子	<p>市長などの給与月額とは、特別職報酬等審議会での意見を尊重して定められる。県下においても、給与月額が低い現状でありながらも、本市の持続可能な財政運営のため、職員の先頭に立ち市長自ら給与を減額される。本市の健全財政に寄与される姿勢に敬意を表し賛成。</p>
----------------	---	-----------------	---

議案第34号 職員の給与の特例に関する条例

可決

反対・森川佳英	<p>市職員の給与は地域経済と市内消費に大きな影響があり、市内労働者の給与にも連動している。そのため、これまでも市職員の給与減額には反対してきた。今回の内容は、市職員の約7割での減給額が大きく、子育て世帯もあって子どもの教育費が増えていく時に減額は影響が大きいと考え、職員の給与の減額には反対。</p>	賛成・坪内涼二	<p>平成28年度からの2年間、職員の給与を平均3.56%減額するもの。厳しい財政状況を鑑み、将来の健全な財政運営に協力するとして、職員労働組合と合意している。全職員が一丸となってこの難局を克服しようと奮い立つ士気を削いではならない。職員の皆様のご協力により捻出された財源が、諸課題に活かされることを期待し賛成。</p>
----------------	---	----------------	--

議案第35号 平成27年度一般会計補正予算

可決

反対・多田伸治	<p>補正予算案には、マイナンバー制度関連のシステム構築などの費用が計上されているが、質疑への答弁では、本来は国が出すべき費用が足らず、本市からの支出も含まれている。マイナンバーは市民や自治体が求めた制度ではなく、国が押し付けてきたものであり、市民の税金をそのようなものへ充てることは承服できないため反対。</p>	賛成・田中利徳	<p>この補正予算は、主に各事業の実績及び決算見込により所要の調整を行なうものに加え、一般の寒波の被害による修繕費や「住環境整備事業」など、やむを得ず計上するものも含まれており、いずれの予算も本市および市民生活に必要なものであり、適正であると判断し賛成。</p>
----------------	---	----------------	---

議決結果

議案番号	件名	議決結果	坪内涼二	鍛冶恵巳子	田中利徳	多田伸治	森川佳英	藤間義明	森脇悦朗	島田修二	石橋孝義	河野正行	土井正人	田中直文	永岡静馬	藤田厚
同意第1号	功労者の選定について	同意	○	○	斥	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第1号	江津市地域コミュニティ交流センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	江津市行政不服審査会条例の制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	行政不服審査法の改正に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	江津市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	職員の退職管理に関する条例の制定について	〃	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第6号	職員の勤務時間に関する条例及び職員の休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第8号	江津市税条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第9号	地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税に関する条例の制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第10号	江津市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	林地崩壊防止事業分担金徴収条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	農地及び農業用施設災害復旧事業分担金徴収条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	激甚災害に伴う農地及び農業用施設の小災害復旧事業分担金徴収条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第14号	江津市手数料条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第15号	江津市児童生徒の表彰に関する条例を廃止する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第16号	江津市放課後児童クラブ設置条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第17号	江津市公民館設置管理条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	江津市桜江生涯学習施設の設置及び管理に関する条例を廃止する条例制定について	〃	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	江津市過疎地域自立促進計画を変更することについて	〃	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	公の施設に係る指定管理者の指定について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	建設工事委託に係る協定の締結について	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	平成28年度江津市一般会計予算を定めることについて	〃	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	平成28年度江津市国民健康保険事業特別会計予算を定めることについて	〃	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	平成28年度江津市国民健康保険診療所事業特別会計予算を定めることについて	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第26号	平成28年度江津市後期高齢者医療事業特別会計予算を定めることについて	〃	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	平成28年度江津市公共下水道事業特別会計予算を定めることについて	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	平成28年度江津市簡易水道事業特別会計予算を定めることについて	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

○ 賛成 ● 反対 △ 欠席 斥 除斥

議長職は表決権なし

議決結果

議案番号	件名	議決結果	坪内涼二	鍛冶恵巳子	田中利徳	多田伸治	森川佳英	藤間義明	森脇悦朗	島田修二	石橋孝義	河野正行	土井正人	田中直文	永岡静馬	藤田厚
議案第29号	平成28年度江津市農業集落排水事業特別会計予算を定めることについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	平成28年度江津市水道事業会計予算を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第32号	職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第33号	市長等の給与の特例に関する条例の制定について	//	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号	職員の給与の特例に関する条例の制定について	//	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号	平成27年度江津市一般会計補正予算（第6号）を定めることについて	//	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号	平成27年度江津市国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	平成27年度江津市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第4号）を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号	平成27年度江津市公共下水道事業特別会計補正予算（第4号）を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号	平成27年度江津市簡易水道事業特別会計補正予算（第3号）を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号	平成27年度江津市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号	平成27年度江津市水道事業会計補正予算（第4号）を定めることについて	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第42号	江津市議会議員政治倫理条例の制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号	選挙管理委員会並びに議会及び監査委員の要求により出頭し又は参加した者に対する実費弁償支給条例の一部を改正する条例制定について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第2号	公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意第3号	人権擁護委員候補者の推薦について	//	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長職は表決権なし

○ 賛成 ● 反対 △ 欠席 斥 除斥

建設厚生委員会 行政視察報告（1月25～26日）

地域公共交通計画（山口県長門市）

平成25年から4年間を地域公共交通計画の計画期間と定め、公共交通の構築に取り組んでいた。交通結節点の待合環境の整備として駅トイレ改修やバス路線整理にともない乗合タクシーを運行し、幹線を維持しながら集落につなげていた。



水産振興の取り組み（山口県萩市）

高齢化が進み、担い手が少ない現状のなか、新規就業者の確保・育成に取り組み、平成19年度以降、新規就業者は増加している。またブランド化により、首都圏を中心として販路拡大イベントを開催し、加工品開発などを推進していた。



委員会ピックアップ

総務文教委員会

地方活力向上地域における固定資産税の不均一課税

=内容=

東京23区から市内の地域活力向上地域へ、本社機能に移転する企業の固定資産税を優遇する条例。

《委員質問》

問 対象地域はどこで、対象企業はどのようなものか。

答 市内ほとんどが対象地域で、移転だけでなく、市内の企業も本社機能の拡充で対象となる。

子どもほめ条例の廃止

=内容=

「ほめ条例」の当初の目的が達成されたため、条例を廃止するもの。

《委員質問》

問 この条例に必要な財源は、企業・団体の寄付で賄われていたが、今後はどうなるのか。

答 教育振興基金に積み立てる。

江津市過疎地域自立促進計画の改正

=内容=

過疎地域自立促進計画の期間を平成32年度まで延長し、情勢にあわせた内容に変更するもの。

《委員質問》

問 変更でかなり簡素化された項目もあるが、計画として問題はないか。

答 この計画は過疎債を発行するため、さまざまな事業に広く該当させることができるよう、表現を簡素で抽象的にしている部分もある。

建設厚生委員会

陳情 子どもの医療費の中学校卒業までの無料化を求める

陳情の審査の際、「国が医療費助成について検討しており、その結果を待つため『継続審査』にすべき」との動議があり、動議への賛否の結果、継続審査となりました。

継続審査とは…会期中に結論が出せない議案を『継続審査』にすることで、次の会期へ結論を持ち越します。

国民健康保険条例の改正

=内容=

国が国民健康保険法施行令を改正したことにあわせ、賦課限度額・軽減基準額を変更するもの。

《委員質問》

問 変更該当する世帯の状況は。

答 保険料には、医療分・後期高齢者支援金分・介護分と3つあり、医療分は70世帯。

問 該当する世帯では、年間所得が600万～1000万円の世帯もあるが、もう少し負担を求めている。

答 賦課限度額は、被用者保険に近づけるため、年度ごとに上限を少しずつ増やしている。平成27・28年度でも4万円ずつ段階的に上げている。

市議の 市のA&Q

江津市をもっと

暮らしやすいまちに

しようと思いませんか、

一般質問

一般質問とは？

皆さんの生活にかかわる大切な内容について、市議会議員が市に対して質問を行います。原稿は質問した議員自身が、主な質問について要旨をまとめたものです。

※一般質問の全ての内容は市のホームページの「市議会」↓「会議録検索」から見る事ができます。（ただし掲載は次期定例会の前になります）

施政方針について



河野 正行

Q 本市の経済情勢は。

A 厳しいが、一部製造業の受注増に加え、江津駅前ビジネスホテルのオープンで周辺飲食店には期待感がある。

Q どのような点に重点を置き施政方針を策定したのか。

A 江津市版総合戦略

に掲げた施策を重点的に取り組む。

Q 収支均衡を図る対策は。

A 歳入では、国や県の補助金や有利な起債など、予算をもう一度見直し、歳入増を図る。歳出では、無駄な支出の抑制で予算を必要最小限に留め、収支均衡を図る。

Q 江津市版総合戦略の重要施策は。

A 若年世代の人口減少対策に重点を置き、若年世代の人口流出を抑制し、Uターン促進のため、仕事や雇用を創出する施策に重点を置く。



昨年12月にオープンした
江津駅前ホテル

教育ビジョンについて



土井 正人

Q 児童の学力向上には教師の授業力・教育力が欠かせない。研修などの取り組みは。

A 教育課題を考察対象にしながら、研究手法や教育理論を身につけ、理論と実践を通して学び続ける教員の養成を図る。

Q ふるさとキャリア教育を、本市での教育の目玉として実施してはどうか。



キャリア教育の授業（渡津小学校）

A 平成28年度から教育委員会が事業推進主体となり進めていく。

Q 市内2校の公立高校の存続の在り方として、産業人材育成を主体とした検討会を設けてはどうか。

A 高校の魅力化事業の拡充などを県へ要望している。市内公立高校については、2校ともに存続してもらえればと考えている。

投票率向上への取り組みを



坪内 涼二

Q 人口減少などを踏まえ、今後の投票所再編の見通しは。

A 特別な状況の変化がない限り固定すべきもの。地域の人口や交通の便、その他の実情を鑑み、地元の見解も聞きながら総合的に再編を検討したいと考えるが、現段階では投票所を再編・増設する考えはない。

Q 【18歳選挙権】参加・体験型の主権者教育の推進を。

A 効果的であると認識しているが、過去の経過なども踏まえ、取り組みを模索したい。

Q 新たに高校生の一部も選挙権を有することになることから、高校などへの期日前投票所の設置を。

A 選挙事務・経費・学校の選定や他校との均衡・日程調整など諸々の問題があり、現時点では設置の考えはない。

年代別投票率

(単位：%)

執行日 選挙の種類	20代	30代	40代	50代
	60代	70代	80歳以上	投票率
平成25年7月21日 参議院議員通常選挙	36.8	52.4	62.4	60.4
平成26年12月14日 衆議院議員総選挙	36.6	53.4	58.9	62.1
平成27年4月12日 県議会議員選挙	37.8	60.2	54.1	67.9
	72.2	76.4	52.6	62.23

(各回選挙で平均投票率に一番近い投票所の年代別投票率を掲載)

市民が安心して 楽しく暮らせる まちづくりを！



田中 利徳

Q 和木町の海岸侵食対策への取り組みの状況は。

A 本市では、昨年7月から和木海岸周辺地域において地籍調査を実施し、土地の境界確定を進めるとともに、昭和20年代からの航空写真や古文書の収集、地権者への聴き取りなどを行い、本年2月末に地権者との合意が得られた。今後は、島根県による海岸保全区域指定に対し、本市へ意



和木町の海岸侵食

見照会が行われ、約半年で指定される見通しで、指定完了後は地元住民の不安を解消するため、環境に配慮した抜本的な対策がされるよう、引き続き島根県に対して強く要望していく。

Q 地域コミュニティ交流センターなどへ洋式トイレの設置を。

A 財政状況もあるため、優先度を勘案しながら計画的に改善を進めていく。

若者の定住 地元就職推進を



鍛治恵巳子

Q 結婚に対する取り組みと成果目標は。

A 平成29年度を目標に無料相談窓口の開設を検討。4年間で成婚数8組、恋活応援団登録件数90件、婚活イベント参加者数670人が目標。

Q 結婚へ結びつけるための経済的支援を。

A 桜江地区に若者定住促進住宅があり、所得により1万5000

円までの家賃助成がある。促進住宅の市内全域への展開はできないが、空き家対策などで確保支援を行う。

Q 不妊治療の助成拡大を。

A 県の要項に準じて助成金額を上乗せし、男性不妊への助成も開始。平成28年度より不育症治療費への助成も始める。

Q 女性が働く環境整備を。

A 県では、従業員の育児休業と復職に取り組む事業者へ奨励金交付事業を実施する。



縁結びサポートセンター (いわみーる)

生活交通バス 充実策を提案



多田 伸治

Q 策定中の「地域公共交通網形成計画」での新規路線は。

A 駅・バス停や商店・診療所のある地域と集落を結ぶよう検討中。4月の計画決定後に交通事業者と調整を行う。

Q 対象は中心市街地やその周辺地域のみか。

A 市内全域が対象で、デマンド型バスを検討している。

Q 現行の生活交通バスは乗車人数が少ない。利用者の玄関先まで迎えに行く運行で、利便性と利用者数の向上を。

A 有効な選択肢で、生活交通バスのデマンド型区域運行への移行・拡大を検討中だが、タクシー事業と競合するため、事業者と協議したい。

Q 川戸駅から市山などへのルートを延伸し、旭ICで高速バスと連絡させては。

A 需要があるかわからないが、必要なら検討する。



川平や波積の生活交通で利用されている車輛

これからの 「まちづくり」 について



永岡 静馬

Q 国が策定を求める立地適正化計画への考え方は。

A 居住機能・福祉・商業・教育・文化など、立地や公共交通網の充実を総合的に計画する。中学校区単位で居住誘導区域を想定し、都市機能誘導区域としてシビックセンターゾーン・江津駅前地区など含むエリアを想定している

Q 公共施設についての今後の整備・管理の方針は。

A 現在、道路以外に212施設、417棟の公共施設があり、維持費が13億2000万円となっている。平成28年度、公共施設等総合管理計画を策定し、維持費・更新費用の試算を踏まえ、適正なあり方を決定する。

Q 財政上の公共施設の維持費や更新費用の見通しは。

A 大規模改修や解体には多額の費用がかかるため、年次計画を立て平準化を図り、財政が悪化しないよう努める。



建設中のひと・まちプラザ

A 高齢化が進む中、交通弱者の交通手段の確保が問題になると認識している。今後さまざまな要因により運行形態が地域の実情に合わなくなることも想定されるので、デマンド型の区域運行への移行や、待合環境の整備、タクシー

Q 桜江支所を副次拠点施設として整備することで、地域住民が利用しやすい状況になる。しかし、将来的に高齢化社会を迎えて施設を利用するにあたり予測される問題と対応は。



島田 修二

高齢化社会に対応した地域拠点の整備を



副次拠点整備する桜江支所

事業者の活用、地域ボランティア輸送など、地域の実態に合わせた支援策を講じる。

Q 将来的に地域の課題や問題解決のため、市内4中学校区単位での地域の拠点整備の考えは。

A 今後、少子高齢化が進むと予測される中、地域コミュニティを将来にわたって存続させる上で、新たな枠組みであると認識している。

Q 今後のインフラ整備は。

A 山陰道浅利福光間は平成28年度に事業化の予定で、その一部となる県道浅利渡津線は平成30年度

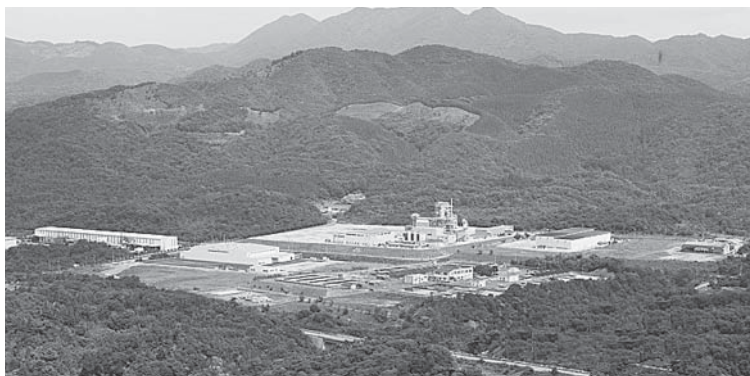
Q 今後の産業振興は。

A 人口減少の状況にあっても、サービス産業など内需型産業を支えるため、製造業・農業・電気事業など外貨獲得型産業を充実させ、新たな事業化支援や企業誘致、6次産業化などの推進を図る。



藤間 義明

産業振興とインフラ整備は



企業進出が活発な江津工業団地

に完成する。安全対策が必要な通学路125カ所のうち53%は整備完了しており、今後も緊急度の高い箇所を優先して整備する。市道江津敬川海岸線については、重要性の見直しを行い、粘り強く県道昇格を要望する。和木漁港から水尻川までの海岸侵食への対策として、和木漁港周辺で人工リーフの設置と養浜を行い、水尻川河口へ突堤を設置する。公共施設白書作成後、公共施設再編についての周知を行う。

江津市版 総合戦略 について



森川 佳英

Q 江津市版総合戦略80事業16億8671万円は、一般会計予算案の1割に上る。計上にあたっての考え方は。

A Uターン促進の空き家活用事業やビジネスプランコンテストなど、全国に先駆けた取り組みを積み重ね、地方創生につなげる。総合戦略が一般会計予算の1割を占めるとの指摘だが、子育て関連費・教育関連費・土木建設費など、全ての予算が「地方創生」となる。

	男性		女性	
	20歳代	30歳代	20歳代	30歳代
合計平均（%）	18.9	23.3	24.4	30.0
300万円未満	8.7	9.3	25.7	35.7
300～400万円未満	25.7	26.5	16.2	17.1
400～500万円未満	36.5	29.4	22.7	20.0
500～600万円未満	39.2	35.3	32.9	23.0
600万円以上	29.7	37.6	34.0	16.3
正規雇用	25.5	29.3	8.8	15.5
非正規雇用	4.1	5.6	16.9	18.1

Q 地方創生を評価する「重要事業評価指数」に沿えば、江津市がよくなるのか。

A 各事業の数値目標を設定することで、人口減少抑制に繋がる。

Q 市長は施政方針で、農家の所得向上を掲げたが、どうやって実現させるのか。

A 6次産業化や本市ならではの特産品をつくることなどに取り組み、農家の所得を上げていきたい。

本町の街並み 景観整備事業の 促進を



森脇 悦朗

Q 江津本町地区では歴史的建造物を活かし、平成19年度から街なみ環境整備事業が実施されているが、進捗状況は。

A 10カ年計画で総事業費3億5000万円として実施しているが、事業費ベースで約30%にとどまっている。旧江津町役場や旧江津郵便局の改修、本町川沿線の修景、民間の住宅修景助成などを行い、15件の歴史的建造物が国の登録有形文化財となった。

Q 観光振興を推進するためにも、街なみ景観整備を促進すべき。今後、事業を進める上での方針は。

A 当初の計画期間から10年が経過しており、その間に下水道事業との調整、住民意向にも変化がある。事業期間を今後5カ年程度延長し、事業計画の根本的な見直しを行い、歴史的資源・観光資源の一つとして捉え、住民と行政が協働してのまちづくりを進めたい。



本町ふらり

『江津市議会議員政治倫理条例』を制定しました

市民の信託を受けた市議会議員として、自らの行動を厳しく律し、より高い倫理観を持ってその使命の達成に努めることとし、市民に信頼される公正で民主的な市政の発展に寄与することを目的に条例を制定しました。

政治倫理基準（第3条）

議員は次に掲げる政治倫理基準を順守しなければならない。

- (1) 議員の品位と名誉を損なう行為により、市民の議会に対する信頼を損ねないこと。
- (2) 議員の地位を利用して公正を疑われるような金品を授受しないこと。
- (3) 市及び本市行政と密接な関係のある法人が行う許認可等の処分若しくは行政指導及び工事請負契約、業務委託契約、物品納入契約その他の契約に関し、特定の者のために不正な働きかけをしないこと。
- (4) 市職員の採用、昇任、降任、異動その他の人事について、その地位を利用して、影響力を行使しないこと。
- (5) 政治活動に関して、政治的又は道義的な批判を受けるおそれのある寄附を受けないものとし、議員の後援団体についても同様に取扱いをせよ措置すること。
- (6) 市等の職員の公正な職務遂行を妨げ、又はその権限若しくは地位による影響力を不正に行使するよう働きかけをしないこと。

審査の請求（第7条）

- (1) 議員は、倫理基準に反する疑いがあると認められる議員があるときは、それを疑うに足る事実を証する資料を添えて、3人以上の議員の連署を持って、議長に対して審査を請求することができる。
- (2) 選挙権を有する市民は、倫理基準に反する疑いがあると認められる議員があるときは、それを疑うに足る事実を証する資料を添えて、有権者20名以上の者の連署をもって、議長に対して審査を請求することができる。

審査会の設置（第8条）

議長は、審査請求を受理したときは20日以内にこれを審査するために、議会に江津市議会議員政治倫理審査会を設置するものとする。

審査（第11条）

- (1) 審査会は、審査を請求された議員、審査請求代表者、識見を有する者等に対し、出席を求め、意見若しくは事情を聴取し、又は報告を求めることができる。
- (2) 審査にあたり、被審査議員が審査会に出席し、又は書面により弁明する機会を設けなければならない。
- (3) 被審査議員は、審査会の要求があるときは、審査に必要な資料を提出し、又は審査会に出席して意見を述べなければならない。
- (4) 審査会は、審査を付託された日から90日以内に審査を終了し、審査の結果を議長に文書を持って報告しなければならない。

第7回 議会報告会を開催

5/13(金)	5/14(土)	5/20(金)	5/21(土)
黒松地域コミュニティ 交流センター	渡津交流館	二宮地域コミュニティ 交流センター	谷住郷地域コミュニティ 交流センター
19:00~20:30			
藤田 厚 土井 正人 河野 正行 坪内 涼二	森脇 悦朗 森川 佳英 永岡 静馬 島田 修二	田中 直文 石橋 孝義 多田 伸治 田中 利徳	藤間 義明 鍛治 恵巳子 島田 修二 河野 正行
パネルディスカッションテーマ			
地域コミュニティ	地域コミュニティ	西部統合小学校	地域コミュニティ

皆さんのお越しをお待ちしています！

次回 6月定例会

日	月	火	水	木	金	土
5/29	30	31	6/1	2	3 委員会 (議会運営)	4
5	6 全員協議会	7	8	9 委員会 (議会運営)	10	11
12	13 本会議	14 議員連絡会	15	16 本会議 (一般質問)	17 本会議 (一般質問)	18
19	20 委員会 (総務文教)	21 委員会 (建設厚生)	22 委員会 (予算)	23 情報交換会	24	25
26	27 本会議	28	29	30	7/1	2

請願・陳情締切 6月2日午前中まで

議会を見学しよう

江津市議会では皆さんの傍聴をお待ちしております。傍聴をご希望の方は、議会開催日に本庁3階の議会事務局までお越し下さい。

議会に参加しよう

議会に対して陳情等を提出することができます。陳情とは、特定の事項について議会などに実状を訴え、適切な措置を要望することです。

委員 田中 直文
委員 田中 利徳
委員 鍛治 恵巳子
委員 坪内 涼二
副委員長 多田 伸治
委員長 島田 修二

議会広報・情報公開
対策特別委員会

議長 藤田 厚

編集・発行責任者

議会だより編集委員会が現在のメンバーとなつて2年、このメンバーでの編集作業は今回で最後となります。この2年間で紙面を刷新し、議会報告会でも参加した方から、「読みやすくなった」との評価を頂いたりしました。

次の編集委員会がどのような体制となるかまだ決まっておりませんが、市民のみなさんへ「ひらかれた議会」の入り口としてわかりやすく、市議会の取り組みをお伝えできる『市議会だより』へさらなる刷新が続いていけばと思います。

編集
後記



多田 伸治